Topic 高齢者の見守りに役立つ、優しいインターネット技術

質問：ICTを活用した高齢者の在宅支援モデル事業の検証と、今後の方向性について伺う。

高齢者担当部長：高齢者の様子が随時把握でき、訪問やサービス提供の必要性を見極める参考にできる利点が確認できたが、見守る側として範囲が限定され十分な情報が把握しきれないなど課題も明らかになった。今後さらなる増加が見込まれる一人暮らし高齢者や認知症高齢者を、介護者の負担の軽減を図りながら効率的に見守る体制を作ることは喫緊の課題であり、そのための手段としてICTの活用は欠かせないと考えている。

Topic 保健福祉委員会 2歳で卒園、3歳からはどこへ行く？

質問：1歳児クラスまで、2歳児クラスまでの定員設定になっている認可保育園について、連携園は確保されているのか。小規模保育事業所なども合わせ、連携園への転園が必要となる令和元年度の2歳児は何名いるか。

保育課長：認可保育園では確保されているが、小規模保育事業所などでは42園中5園しか確保できておらず、区として協力していく。該当の園児は243名いる。

Topic 災害対策・防犯等特別委員会 台風15号接近に伴う区の対応等について

質問：高円寺地区で停電の被害があり、復旧が翌朝になった。原因は。

防災課長：強風で飛ばされたトタン屋根が電信柱や電線に絡んでしまった。風が強く高所作業車が使えなかった。

令和元年度杉並区総合震災訓練等の実施について
日時 令和元年11月9日（土）午前10時から午後1時まで
訓練会場 都立和田堀公園第一競技場（大宮2-26）※詳細裏面

▲決算特別委員会　児童館機能　続き

子どもの居場所づくり担当課長：月平均で昨年度777人、今年度3-1人。おぎきた子どもプレイスには体育室や遊戯室があったため、機能・スペースに違いがある。身近な場所で遊ばせたい時は乳幼児室、歳時別プログラムに参加したい時は子ども・子育てプラザ天沼に行くなど、用途によっての使い分けを保護者がするようになっている。

・子育て応援券

質問：子育て応援券事業の目的・理念は。

子育て支援課長：核家族化や地域の繋がりの希薄化が進む中で、地域の事業者・団体が提供する有料の子育てサービスを利用してもらうことで、親の子育て力と地域の子育て力を高めることで、子どもが穏やかに育ち子育てを支える地域づくりを目指して実施している。

・迷惑喫煙

質問：今後の迷惑喫煙防止に向けての区の姿勢は。

環境課長：受動喫煙防止対策推進方針に基づき、非喫煙者と喫煙者の双方が存在することを前提に、徹底した分煙を進める。路上禁煙地区の駅前を中心に喫煙所を整備し、民間事業者へも公衆喫煙場所の提供を呼びかけ、パトロールなどを行っていく。

・荻窪まちづくり

質問：南北動線の改善について、JR東日本と東京メトロの2社とは平成30年度に何度折衝を行い、その議論から得られたことを荻窪駅周辺都市総合交通戦略にどのように反映しているか。

拠点整備担当課長：2社には同戦略「連絡協議会」にメンバーとして入ってもらい、平成30年度は3回協議会を開き、戦略を一緒に検討した。今後も鉄道事業者と関係者と区で調査・検討・協議を進めていく。

・放置自転車

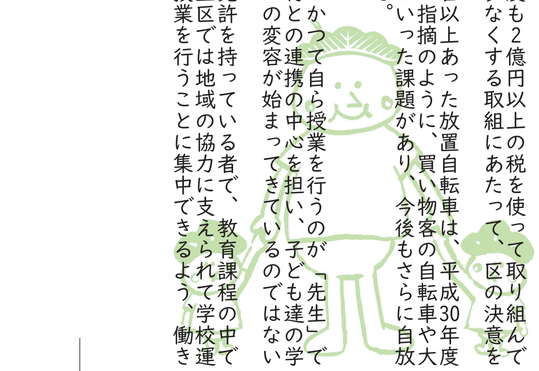
質問：放置自転車対策は平成30年度も2億円以上の税を使って取り組んでいる事業。放置自転車をなるべく少なくする取組にあたって、区の決意を聞かせてほしい。

土木担当部長：平成12年度に一万台以上あった放置自転車は、平成30年度千台未満まで減少した。ただ委員の指摘のように、買い物客の自転車や大型自転車が停めやすい環境の整備といった課題があり、今後もさらに自放置自転車を少なくできるよう努める。

・学校の働き方改革

質問：「教員」とは何をする者か。かつて自ら授業を行うのが「先生」であったところから、多くの外部人材との連携の中心を担い、子ども達の学びと育みをプロデュースする役割への変容が始まってきているのではないか。

教育人事企画課長：教員とは教員免許を持っている者で、教育課程の中で授業を行うことが教員の仕事。杉並区では地域の協力に支えられて学校運営ができているので、教員はより授業を行うことに集中できるよう、働き方改革を進めていく。



Topic 決算特別委員会

杉並区の前年度決算内容について審議するために設置されるもの。決算の認定・不認定を会派単位で意思表示するが、既に執行しているものを審査している状態であるため、不認定は実質的には次年度に対する警告の意味合いとなる

＊地方自治法第233条7項には、「決算の認定に関する議案が否決された場合」、「当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じた時は、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない」とあります。

施設再編・整備担当課長：第二次実施プランでは4施設を地域コミュニティ施設に転用する整備を進めており、財政効果は約20億円と試算している。

・施設再編整備計画

質問：地域コミュニティ施設の再編に関する財政効果はどのくらいあると試算しているか。

・町会・自治会加入率向上の支援

質問：区政経営報告書における「若い世代」というのはどのように定義されているものなのか、その若い世代に絞ってみるとどのような取組を行っているか。

地域課長：明確な定義はしていないが、概ね30代～50代を想定しており、若い世代が集まる舞祭、すぎなみフェスタなどで町会・自治会のブースを出して加入を図っていくほか、北海道札幌市では若い世代に特化した町会・自治会のハンドブックを作っているので、そういった取組みも検討していきたい。

・防災

質問：一時滞在施設の指定が捗々しくないが、施設に求めている要件と、指定にあたっての区の取組は。

防災課長：一定の広さの施設をお貸しいただけること、施設管理者に避難所で責任を持って対応してもらえること、食料・水・毛布などを3日分備蓄できることを要件としている。取組としては駅に近く地震に強く、多数の受入れが可能と見込まれる民間事業所に対して訪問し、説明と理解を得る努力を進めている。

・児童館機能

質問：杉並保健所にあった「おぎきた子どもプレイス」が平成30年度末に運営終了し、乳幼児室は今年度も存置されている。利用者数はどのように変化し、その結果をどう捉えているか。

Topic 民・無所属・維新クラブとして、審議の結果 平成30年度一般会計決算を不認定と致しました

【財政について】

一般会計の歳入総額、歳出総額はいずれも過去最高額でした。プライマリーバランスが黒字（区債の発行に頼らず、税収などで必要な支出が賄えている）であることや、財政調整基金への積み立てが順調、かつ区債の発行を抑制できたことなどについて、一定の評価をしました。一方、公債費負担比率の悪化や施設整備基金の取り崩し、経常収支比率81・7％について問題であると指摘しました。経常収支比率（経常的な歳出÷経常的な歳入）は、区財政の弾力性を表すものであり、杉並区は80％を目標と設定していました。経常収支比率が高い、区民需要の変化、新しい要望に取り組むことが難しくなります。経常収支比率の重要性を認識した上で目標設定していましたが、80％を切ることができませんでした。

【執行について】

財政運営の結果を判断するにあたって、税を使って取組んだ施策が計画通り達成できているかを同時に確認する必要があります。施策指標が掲げる目標を達成するために歳出があり、その目標達成は区民生活の向上に直結します。杉並区総合計画に定められている83項目を確認したところ、平成30年度は17項目しか達成できていませんでした。〈別添の画像挿入〉昨年度より達成した項目が減っています。区民の皆様からお預かりした税金を使って施策を実行したが、目標達成できたのは2割強にとどまっている。これをもって「適正に事業が執行された」とは判断できませんでした。

【補助金不正受給問題】

西荻窪商店会連合会によるイベント事業の補助金不正受給問題について、本決算審議までに区が設置した検証委員会から中間報告がされる予定でしたが、中間報告は間に合わず進捗報告のみとなりました。平成30年度も同会に補助金を支給しており、問題の全容も責任の所在も明らかになっていない中、この支出を含むこの決算を認定することは難しいと考えました。同会以外にも、杉並区の再調査によって確認を要するとされた11事業、都の調査によって疑義が持たれている8事業についても事実が明らかになっておらず、この一連の騒動で補助金のあり方、区政のあり方そのものについて区民の皆様に不信感を持たれてしまっている事実は極めて重いことを指摘しました。

＊各特別会計の歳入歳出決算は認定と致しました。

＜施策指標の状況＞

指標名	平成29年度実績	平成30年度目標値	平成30年度実績	目標値	（目標年度）
区内建築物の耐震化率 指標の説明：耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	86.8 %	93 %	89.6 %	96 %	令和3年度
木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区) 指標の説明：全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合	58.3 %	64 %	59.2 %	70 %	令和3年度
木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)【上記の指標に替えて、新たに東京都が指標としているを指標域率を設定】 指標の説明：空地率＋(1－空地率÷100)×不燃化率	57.5 %	60.4 %	58.5 %	70 （令和2年度）%	令和3年度
雨水流出抑制対策施設の整備率 指標の説明：流域豪雨対策計画の目標対策量(631,000㎥)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	50.1 %	55 %	51.7 %	60 %	令和3年度

◀杉並区議会レポート　松本みつひろからのお知らせは裏面をご覧ください

＊ICT：「Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと
＊本定例会の一般質問では、他にプラスチック製容器包装についても質問をしました
＊質問の全文は松本みつひろホームページ、または区議会ホームページで確認できます